



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 上組

コード番号 9364 URL <http://www.kamigumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 深井 義博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務本部長 (氏名) 岸野 保宏

TEL 078-271-5119

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	60,656	0.1	5,646	△5.7	6,354	1.2	4,373	8.1
27年3月期第1四半期	60,570	2.3	5,986	2.8	6,281	0.3	4,045	5.1

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 5,095百万円 (10.0%) 27年3月期第1四半期 4,633百万円 (△0.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	17.12	—
27年3月期第1四半期	15.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	355,874	301,274	84.6	1,179.34
27年3月期	353,865	297,969	84.2	1,166.39

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 301,223百万円 27年3月期 297,918百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
27年3月期	—	5.00	—	7.00	円 銭	12.00
28年3月期	—	—	—	—	円 銭	—
28年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	円 銭	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	121,300	0.1	12,000	1.4	12,800	3.9	8,300	4.9	32.50
通期	244,200	0.6	23,200	3.7	24,500	3.6	15,800	5.6	61.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料 P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	274,345,675 株	27年3月期	274,345,675 株
28年3月期1Q	18,928,097 株	27年3月期	18,926,457 株
28年3月期1Q	255,418,408 株	27年3月期1Q	257,830,895 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国・欧州では、景気は回復基調を示しているものの、アジアではやや減速傾向にあります。

わが国においては、政府による経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、個人消費や雇用環境の改善がみられ、緩やかに景気は回復傾向で推移しました。

物流業界におきましては、円安基調が続くなか、企業の生産ラインの海外シフト化による製造部品や製品の輸出入の取扱いが低調であり、経営環境は厳しい状態に終始しました。

このような状況下にあつて当社グループは、国内において、神戸市の物流センターが稼働を開始し、また海外において、新たにミャンマーのティラワ地区に総合物流事業を行う合弁会社を設立し、同国における当社既存の物流会社と連携するとともに、海外におけるネットワークの更なる強化を図りました。これらの施策により、国内外の拠点網を駆使したサプライチェーンを活用し、顧客のニーズを取り込んだ「上組デザイン物流」を推し進めるとともに、徹底したコストの削減に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期に比べて0.1%増収の606億56百万円となりました。一方利益面におきましては、基幹情報システムの新規構築、稼働による減価償却費が増加しましたので、営業利益は前年同期に比べて5.7%減益の56億46百万円となりましたが、経常利益は配当収入の増加などにより、1.2%増益の63億54百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べて8.1%増益の43億73百万円となりました。

各セグメント別の事業の状況は次のとおりであります。

〔国内物流事業〕

国内物流事業におきましては、青果物の取扱いが好調であったものの、飼料原料や自動車の取扱いの減少をカバーできず、国内物流事業部門の営業収益は前年同期に比べて0.4%減収の508億7百万円、セグメント利益は5.3%減益の52億円となりました。

〔国際物流事業〕

国際物流事業におきましては、三国間輸送貨物の取扱いが減少したことにより、国際物流事業部門の営業収益は前年同期に比べて2.8%減収の78億92百万円となりましたが、輸送費用等のコストの削減に取り組み、セグメント利益は4.2%増益の2億88百万円となりました。

〔その他〕

その他の事業におきましては、企業の設備投資意欲の高まりからエネルギー関連や建設及び機工関連の受注が順調となったほか、不動産賃貸事業も堅調な推移を示したことから、その他の事業部門の営業収益は前年同期に比べて4.1%増収の45億28百万円となりましたが、設備投資関連工事の受注競争は昨年にも増して激化し、セグメント利益は27.8%減益の1億56百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、「有価証券」が減少したものの、「現金及び預金」「有形固定資産」、及び「投資有価証券」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて20億9百万円増加の3,558億74百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、流動負債の「その他」に含まれる「未払費用」が増加したものの、「未払法人税等」が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて12億96百万円減少の546億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益による「利益剰余金」及び「その他有価証券評価差額金」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて33億5百万円増加の3,012億74百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、84.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は概ね計画どおり推移しており、平成27年5月11日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,207	19,128
受取手形及び営業未収入金	41,401	41,192
有価証券	27,998	25,000
たな卸資産	1,544	1,329
その他	7,814	8,433
貸倒引当金	△55	△55
流動資産合計	96,910	95,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	100,196	101,356
土地	88,081	88,211
その他(純額)	18,854	20,443
有形固定資産合計	207,132	210,011
無形固定資産	8,729	8,825
投資その他の資産		
投資有価証券	31,841	33,057
その他	9,595	9,287
貸倒引当金	△343	△335
投資その他の資産合計	41,093	42,008
固定資産合計	256,955	260,845
資産合計	353,865	355,874
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	24,990	23,981
未払法人税等	5,248	2,437
賞与引当金	146	224
その他	10,506	12,592
流動負債合計	40,892	39,236
固定負債		
役員退職慰労引当金	20	21
船舶特別修繕引当金	3	4
退職給付に係る負債	14,065	14,198
その他	913	1,137
固定負債合計	15,003	15,363
負債合計	55,896	54,600

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金	26,854	26,854
利益剰余金	246,874	249,460
自己株式	△14,028	△14,030
株主資本合計	291,342	293,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,995	7,705
為替換算調整勘定	65	62
退職給付に係る調整累計額	△484	△470
その他の包括利益累計額合計	6,576	7,297
非支配株主持分	50	50
純資産合計	297,969	301,274
負債純資産合計	353,865	355,874

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	60,570	60,656
営業原価	50,645	50,693
営業総利益	9,924	9,963
販売費及び一般管理費	3,938	4,316
営業利益	5,986	5,646
営業外収益		
受取利息	21	24
受取配当金	221	476
持分法による投資利益	19	90
その他	50	143
営業外収益合計	312	733
営業外費用		
為替差損	13	—
その他	4	26
営業外費用合計	17	26
経常利益	6,281	6,354
特別利益		
固定資産売却益	6	5
補助金収入	—	182
特別利益合計	6	188
特別損失		
固定資産除売却損	12	17
投資有価証券評価損	—	2
特別損失合計	12	20
税金等調整前四半期純利益	6,275	6,522
法人税、住民税及び事業税	2,137	2,397
法人税等調整額	90	△249
法人税等合計	2,227	2,147
四半期純利益	4,047	4,374
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,045	4,373

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	4,047	4,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	604	710
為替換算調整勘定	△14	△2
退職給付に係る調整額	△0	13
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△1
その他の包括利益合計	586	721
四半期包括利益	4,633	5,095
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,631	5,094
非支配株主に係る四半期包括利益	2	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	49,315	7,571	56,886	3,683	60,570	—	60,570
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,704	546	2,250	666	2,916	△2,916	—
計	51,019	8,117	59,137	4,349	63,487	△2,916	60,570
セグメント利益	5,491	277	5,768	217	5,986	0	5,986

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は連結消去に係る決算調整額です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	49,425	7,415	56,841	3,815	60,656	—	60,656
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,381	476	1,858	712	2,571	△2,571	—
計	50,807	7,892	58,699	4,528	63,228	△2,571	60,656
セグメント利益	5,200	288	5,489	156	5,646	0	5,646

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は連結消去に係る決算調整額です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。